

To Be a Good Company

2021年度決算概要
及び
2022年度通期業績予想
2022年5月20日



東京海上ホールディングス

業績ハイライト

Key Messages	3
Executive Summary	4

2021年度決算概要

連結決算（修正純利益）	10
自然災害の発生状況	12

● 国内損保事業（TMNF）

決算概要	13
正味収入保険料	14
発生保険金	15
コンバインド・レシオ	16
資産運用等損益	17

● 国内生保事業（AL）

決算概要	18
------	----

● 海外保険事業

正味収入保険料	19
事業別利益	21
決算概要（PHLY）	23
決算概要（Delphi）	24
決算概要（TMHCC）	25

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

➢TMNF	: 東京海上日動火災保険
➢AL	: 東京海上日動あんしん生命保険
➢PHLY	: Philadelphia
➢TMHCC	: Tokio Marine HCC
➢TMK	: Tokio Marine Kiln

2022年度通期業績予想

連結決算（修正純利益）	28
-------------	----

● 国内損保事業（TMNF）

業績予想	29
正味収入保険料	30
発生保険金	31
コンバインド・レシオ	32
資産運用等損益	33

● 国内生保事業（AL）

業績予想	34
------	----

● 海外保険事業

正味収入保険料	35
事業別利益	37

ESRの状況

ESRの推移と感応度	40
ESRのターゲットレンジ	41

参考資料

連結決算（連結純利益）	43
各種指標の定義	45
修正純利益の組替表	47
修正純資産・修正ROE	49
事業別利益の組替表	50
あんしん生命のMCEVに関する補足	51

(Blank Page)

好調な 2021実績

- 2021年度の修正純利益は、5,783億円（前年度対比+45%）
通期予想（2月公表）対比でも+3%上振れて着地
- 一過性の要因（自然災害の減少やコロナ影響、北米のキャピタルゲイン等）を除いたNormalizedベースで見ても、前年度対比+13%と好調

好調を持続した 2022予想

- 2022年度も、足元の好調を持続し、修正純利益を5,500億円（Normalizedベースで+9%成長、為替除きで+5%成長*）とする
- 利益成長のドライバーは、レートアップや引受拡大を背景とした「保険引受利益の拡大」や、これらの結果増加する運用資産を背景とした「インカム収益の拡大」

*：円換算時の為替の影響を控除

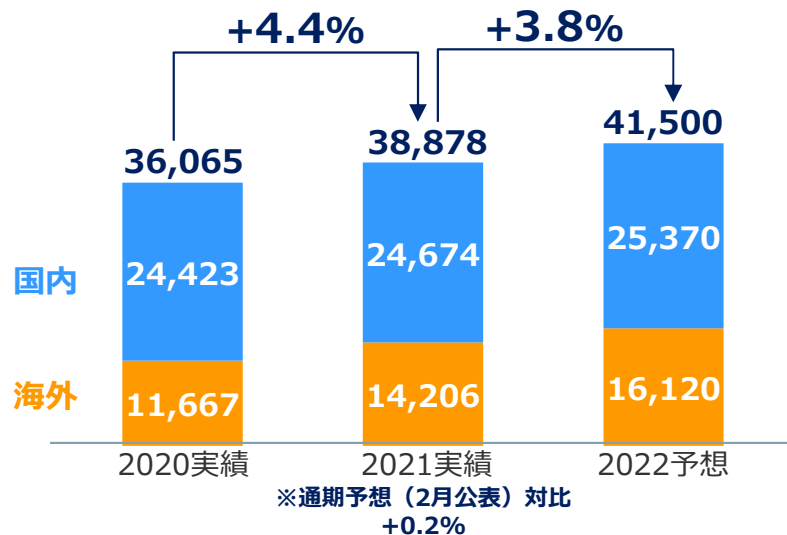
利益成長と 統合的な 株主還元の拡大

- 好調な利益実績を踏まえ、2021年度のDPSを255円に上げる
（前年度実績対比+55円（DPS Growth+28%）、11月公表対比+10円）
- 2022年度のDPSは300円（同+18%）とし、強い利益成長と統合的な配当成長を実現
- 2022年度の自己株式取得は、現時点では、年間を通じて1,000億円を、機動的に実施していく方針（最初の一步として、本日500億円の実行を決議）

- 2021実績は、国内外・生損保共に順調に推移し、基調は良好（国内生保における事業保険解約の影響は、想定通り）
- 2022予想も、レートアップや販売拡大をドライバーに、堅調な増収を見込む

正味収入保険料

※増収率は全て除く為替ベース 単位：億円



前年対比 増収率	国内	+1.0%	+2.8%
	海外	+10.8%	+5.3%

【2021実績】

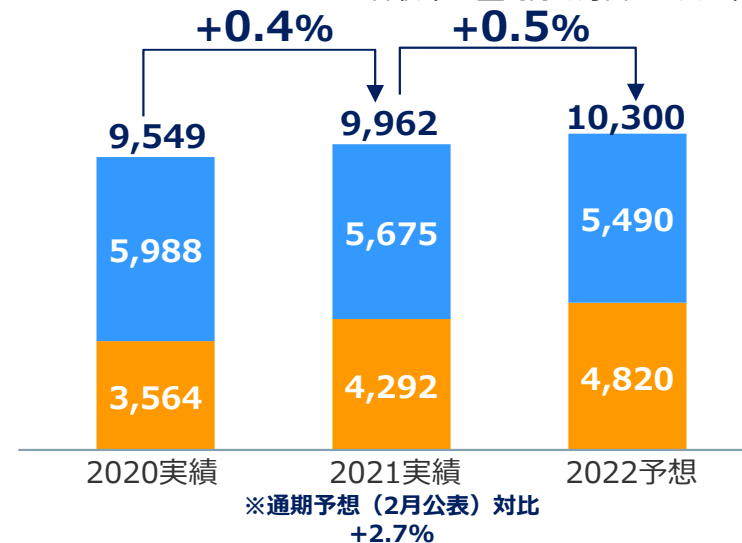
- 国内は、自賠償の料率引下げの影響があったものの、前年のコロナ影響の反動や火災の料率改定効果等により増収
- 海外は、レートアップや引受拡大等により、北米を中心に増収

【2022予想】

- 国内は、自動車の料率引下げの影響があるものの、火災の商品・料率改定や、新種の販売拡大等により、増収を見込む
- 海外は、引続き引受規律を重視しつつ、レートアップや引受拡大等を通じた増収を見込む

生命保険料

※増収率は全て除く為替ベース 単位：億円



前年対比 増収率	国内	▲5.2%	▲3.3%
	海外	+9.0%	+5.4%

【2021実績】

- 国内は、販売好調の一方で、事業保険の解約増加（想定通り）により、減収
- 海外は、レートアップや引受拡大等により、増収

【2022予想】

- 国内は、引続きの販売拡大を見込むが、事業保険の解約増加の影響により、減収を見込む
- 海外は、引続き引受規律を重視しつつ、レートアップや引受拡大等を通じた増収を見込む

【グループ全体（修正純利益）】5,783億円（通期予想（2月公表）対比+183億円、前年度対比+1,786億円）

- 通期予想（2月公表）対比では、全事業とも良好な基調が続き、グループ全体で若干の上振れ
- 前年度対比では、国内外いずれも保険引受・資産運用共に好調であったことに加え、国内の自然災害減少や海外のコロナ反動もあり、大幅に増益

[各事業の事業別利益]

【TMNF】2,038億円

（通期予想（2月公表）対比+78億円、前年度対比+284億円）

- 通期予想対比では、円安に伴い外貨建備金が増加したものの、自動車保険の発生保険金の下振れや、大口事故の減少等により、予想を上回って着地
- 前年度対比では、堅調なトップライン成長に加え、自然災害の減少を含む火災保険の収支改善、インカム収益の増加等により増益

【AL】511億円

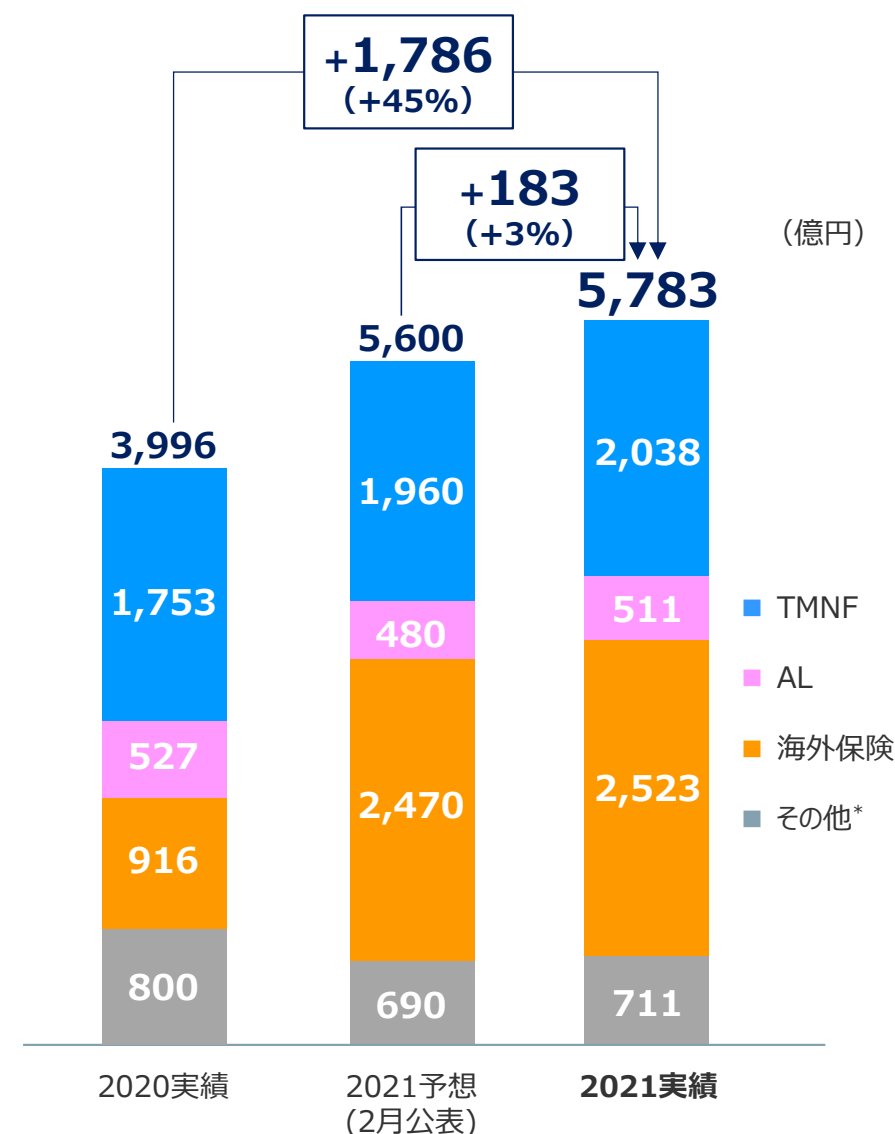
（通期予想（2月公表）対比+31億円、前年度対比▲16億円）

- 通期予想対比では、物件費の下振れ等により、予想を上回って着地
- 前年度対比では、販売好調に伴う初年度負担の増加により若干の減益

【海外保険】2,523億円

（通期予想（2月公表）対比+53億円、前年度対比+1,607億円）

- 通期予想対比では、2月に反映した速報値を若干上回って着地
- 前年度対比では、コロナ反動に加えて、各種成長施策の実行を通じた保険引受利益および資産運用収益の拡大により増益



【グループ全体 (修正純利益)】 5,054億円 (前年度対比+594億円)

- 国内における火災保険の収支改善やインカム収益の増加、海外におけるレートアップを含む規律あるU/Wを通じた「保険引受の収支改善」等により、増益

【各事業の事業別利益*】

【TMNF】 1,647億円 (前年度対比+262億円)

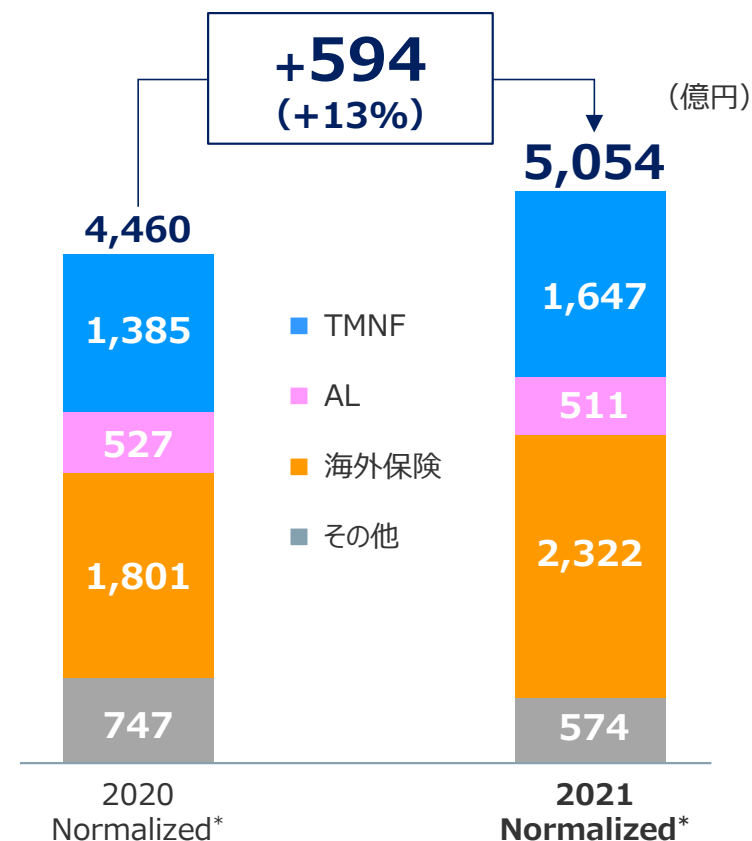
- 堅調なトップライン成長や火災保険の収支改善、インカム収益の増加等により増益

【AL】 511億円 (前年度対比▲16億円)

- 販売好調に伴う初年度負担の増加により若干の減益

【海外保険】 2,322億円 (前年度対比+521億円)

- レートアップを含む規律あるU/Wを通じた「保険引受の収支改善」、Pureの成長等により増益



* : 2020は実績3,996億円から以下の一過性の影響等▲464億円を控除

①自然災害 約▲110、②為替 約▲60、③コロナ 約▲300

2021は実績5,783億円から、以下の一過性の影響+729億円を控除

①自然災害 約+170、②北米キャピタルゲイン等 約+240、③コロナ 約+230、④政策株式の売却益 約+90 (売却額が1,000億円を超えた部分)

【グループ全体（修正純利益）】5,500億円（前年度対比+446億円）

- 2022年度も、足元の好調を持続し、修正純利益を5,500億円（Normalizedベースで+9%成長、為替除きで+5%成長*¹）とする
- 利益成長のドライバーは、レートアップや引受拡大を背景とした「保険引受利益の拡大」や、これらの結果増加する運用資産を背景とした「インカム収益の拡大」

【各事業の事業別利益*²】

【TMNF】1,730億円（前年度対比+83億円、+5%成長）

- 火災保険の収支改善の継続や、新種保険の拡大を主因として増益を見込む

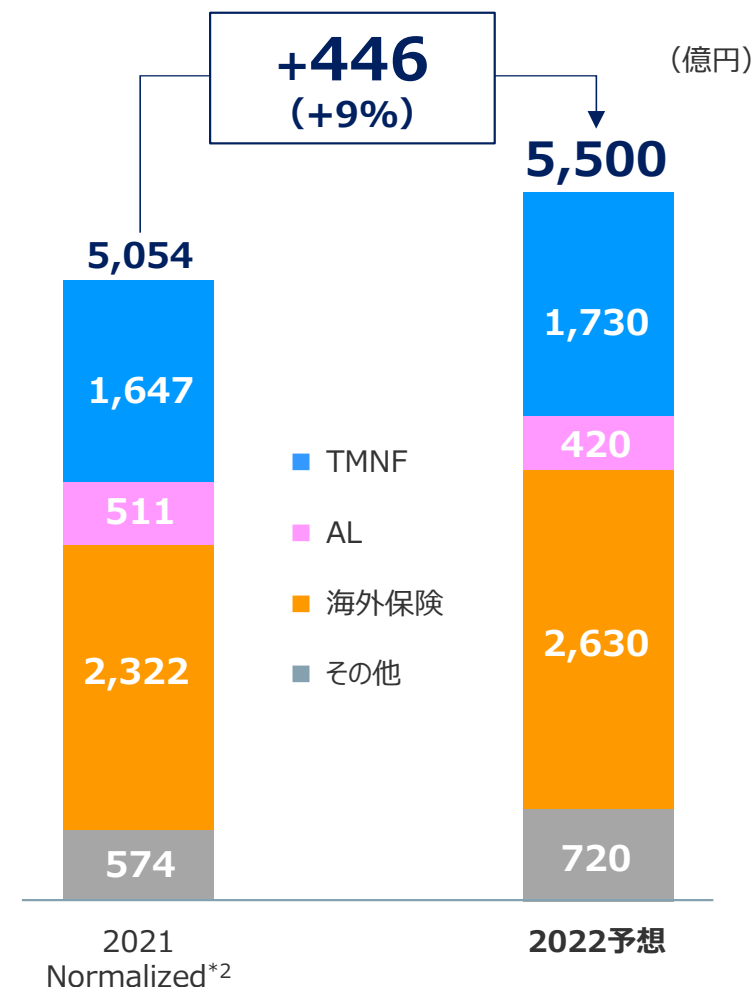
【AL】420億円（前年度対比▲91億円）

- 販売好調による初年度負担の増加や、ヘッジコストの増加により減益を見込む

【海外保険】2,630億円

（前年度対比+308億円、+13%（除く為替で+5%）成長）

- 円安進行に加え、レートアップを含む規律あるU/Wを通じた「保険引受利益の拡大」や、これらの結果増加する運用資産を背景とした「インカム収益の拡大」が継続することで、現地通貨ベースでも増益を見込む

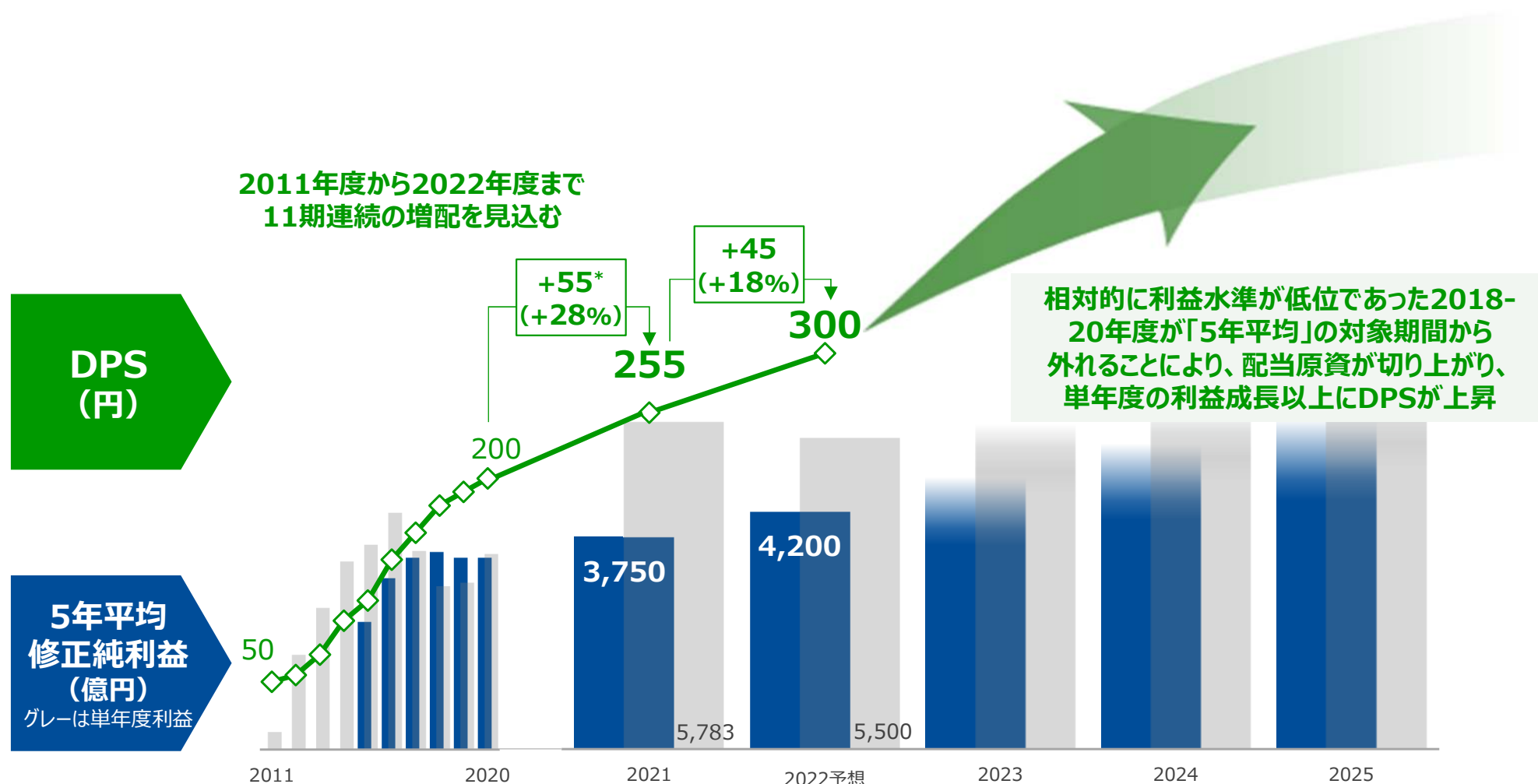


*1：円換算時の為替の影響を控除

*2：2021は実績5,783億円から、以下の一過性の影響+729億円を控除

①自然災害 約+170、②北米キャピタルゲイン等 約+240、③コロナ 約+230、④政策株式の売却益 約+90（売却額が1,000億円を超えた部分）

- 好調な利益実績を踏まえ、2021年度のDPSを255円に引上げる
(前年度実績対比+55円 (DPS Growth+28%)、11月公表対比+10円)
- 2022年度のDPSは300円 (同+18%) とし、強い利益成長と整合的な配当成長を実現
- 2022年度の自己株式取得は、現時点では、年間を通じて1,000億円を、機動的に実施していく方針
(最初の一步として、本日500億円の実行を決議)



*: 2021年 5月公表 215円 (前年度対比+15円増配)
2021年11月公表 245円 (前年度対比+45円増配)
2022年 5月公表 255円 (前年度対比+55円増配)

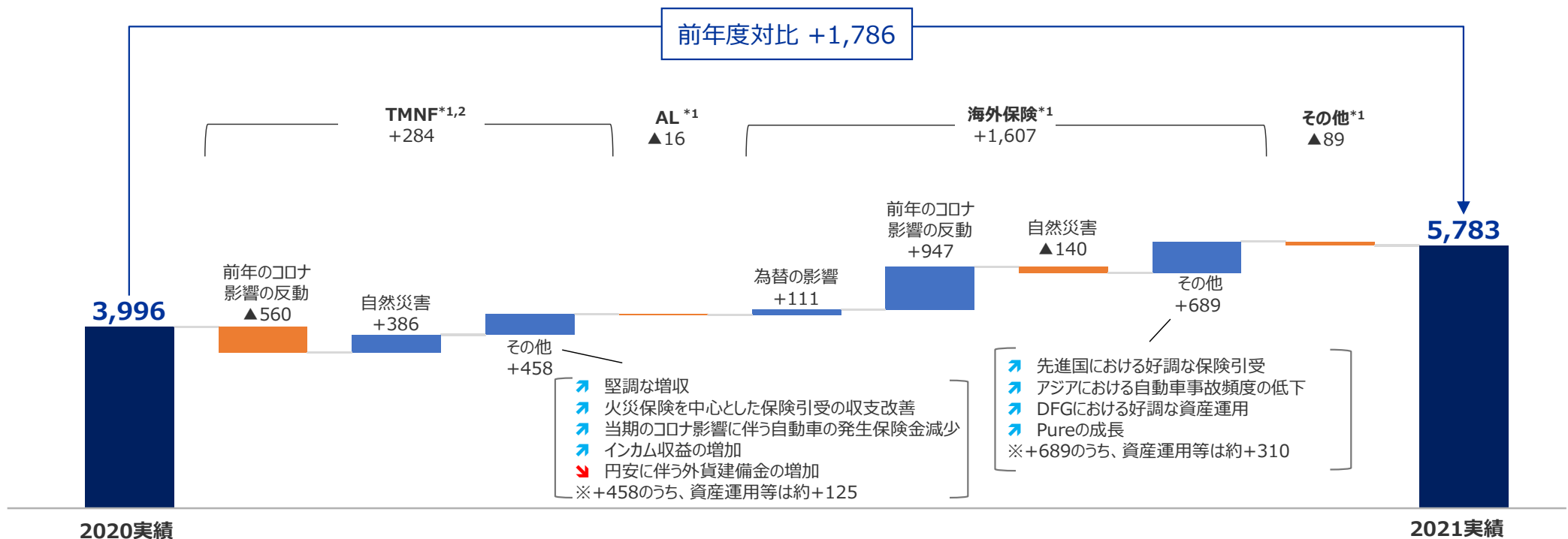
2021年度決算概要

<ご参考>

	為替レート (ドル/円)	
	20年度	21年度
3月末レート (国内損保・生保)	110.71円 (20年3月末対比 1.88円安)	122.39円 (21年3月末対比 11.68円安)
12月末レート (海外)	103.50円 (19年12月末対比 6.06円高)	115.02円 (20年12月末対比 11.52円安)

国内外いずれも保険引受・資産運用共に好調であったことに加え、国内の自然災害減少や海外のコロナ反動もあり、前年度対比で+1,786億円と大幅に増益

■ 修正純利益（億円）

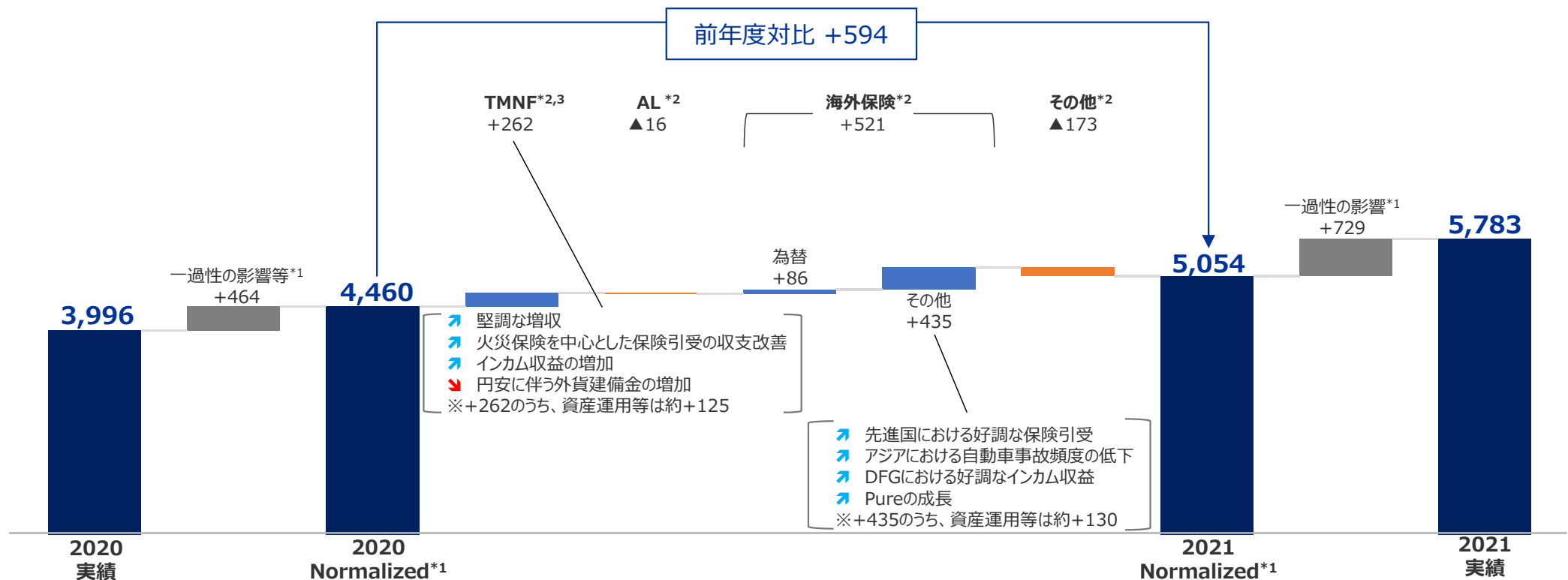


*1: 金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式の売却損益、連結調整など）

*2: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

国内における火災保険の収支改善やインカム収益の増加、海外におけるレートアップを含む規律あるU/Wを通じた保険引受の収支改善等により、+594億円の増益

■ 修正純利益（億円）



*1: 2020は実績3,996億円から以下の一過性の影響等▲464億円を控除

①自然災害 約▲110、②為替 約▲60、③コロナ 約▲300（P.10に記載の「前年のコロナ影響の反動（TMNF▲560、海外保険+947）」との差は、為替やTMNF以外の国内損保等によるもの）

2021は実績5,783億円から以下の一過性の影響+729億円を控除

①自然災害 約+170、②北米キャピタルゲイン等 約+240、③コロナ 約+230、④政策株式の売却益 約+90（売却額が1,000億円を超えた部分）

*2: 金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式の売却損益、連結調整など）

*3: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

- 自然災害に係る発生保険金の2021年度実績は、前年度対比▲364億円減少の1,018億円（税引前）
- 2022年度は足元の傾向等を踏まえ、国内外合計で1,250億円（税引前）を見込む

自然災害に係る発生保険金（事業別利益ベース、億円）

税引前	2020年度 実績	2021年度 実績	前年度 対比*2	2021年度 2月予想	2022年度
国内損保*1	1,025	447	▲577	430	740
海外保険	357	570	+213	540	510
合計	1,382	1,018	▲364	970	1,250

税引後*3

国内損保*1	739	322	▲416	308	533
海外保険	282	451	+169	430	400
合計	1,021	774	▲246	738	933

2021年度の主な自然災害(一定規模以上の自然災害を記載)

【国内*1】

	元受発生保険金*4
福島県沖地震	194億円*5
令和3年8月秋雨前線による大雨	115億円
令和3年台風9号	45億円

【海外】

	正味発生保険金*4
ハリケーンIda	184億円
テキサス州寒波	178億円

*1：TMNF、日新火災、イーデザイン損保の合計 *2：+は収益にマイナス、▲は収益にプラス *3：税引後数値は概算 *4：税引前 *5：家計地震を除く

国内損保事業①：決算概要（TMNF）

- 事業別利益は、主に「自動車における発生保険金の下振れ」「その他新種等における大口事故の下振れ」が、「円安に伴う外貨建支払備金積増の上振れ」を打ち返し、通期予想対比+78億円の2,038億円で着地
- 前年度対比では、上記に加え、「堅調なトップライン成長」や「自然災害の減少」等により、+284億円の増益

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	前年増減	2021年度 通期予想 (2月公表)
保険引受利益	▲169	1,171	1,341	1,200
（保険引受利益：除く①～⑤）	2,363	2,521	157	2,187
正味収入保険料（民保）	20,219	20,679	460	20,666
既経過保険料（民保）*1	19,866	20,546	680	20,505
発生保険金（民保）*2	▲12,084	▲11,937	147	▲11,970
①自然災害	▲967	▲431	536	▲400
②外貨建支払備金積増/積減	▲18	▲193	▲175	▲20
上記以外	▲11,098	▲11,312	▲213	▲11,550
事業費（民保）	▲6,398	▲6,715	▲317	▲6,756
③異常危険準備金積増/積減	▲718	▲1,038	▲319	▲749
自動車	▲354	▲357	▲3	▲256
火災	▲220	▲516	▲296	▲337
④自然災害責任準備金積増/積減	▲83	37	121	22
⑤初年度収支残負担*3	▲745	276	1,021	159
資産運用等損益	1,702	1,979	276	2,018
経常利益	1,572	3,192	1,619	3,250
特別損益	▲180	▲95	84	▲45
当期純利益	1,093	2,354	1,260	2,470
事業別利益への組替（P.50）	659	▲316	▲976	▲513
事業別利益	1,753	2,038	284	1,960

*1 自然災害責任準備金積増を除く

*2 損害調査費を含む

*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したもの

注）上表における符号は、利益方向に一致するように表示

【通期予想（2月公表）対比の結果】

— 保険引受利益（自然災害・各種準備金等の影響控除ベース）：

➡ 予想対比での「自動車における発生保険金の下振れ」「その他新種等における大口事故の下振れ」を主因として、予想を+333億円上回って着地

— 事業別利益：

➡ 円安に伴い、外貨建支払備金積増が上振れたものの、上記要因等により、予想を+78億円上回って着地

【ご参考】準備金の通期予想対比の増減

— 異常危険準備金積増/積減：

➡ 自動車における発生保険金の下振れ、火災における特別繰入（22年度の制度改正に向けてプロアクティブに200億円繰入）等を主因として、負担が予想を上回って着地

— 初年度収支残負担：

➡ 傷害における取崩の増加を主因として、予想を下回って着地

- 民保計は、通期予想を若干上回る、2兆679億円で着地。
自動車をはじめ、いずれの種目も前年度実績を上回り、前年度対比では合計+460億円増収
- 全種目計は、自賠責の料率引下げの影響があったものの、上記により、前年度対比+268億円増収の2兆2,881億円

（単位：億円）

	2020年度 実績	2021年度 実績	前年 増減	前年 増減率	2021年度 通期予想 (2月公表)
火災	3,532	3,612	80	2.3%	3,531
海上	614	735	121	19.8%	677
傷害	1,614	1,682	68	4.2%	1,726
自動車	11,052	11,153	100	0.9%	11,161
自賠責	2,387	2,197	▲189	▲7.9%	2,247
その他新種	3,412	3,499	87	2.6%	3,573
合計	22,613	22,881	268	1.2%	22,920
内：民保合計	20,219	20,679	460	2.3%	20,666

【通期予想（2月公表）対比の結果】

- － 火災：
 - ➡ 見込んでいた21年1月の料率改定効果に加え、新規契約の上振れ等により、予想を上回って着地
- － 海上：
 - ➡ 見込んでいたコロナ影響の反動に加え、円安や物流基調（輸入価格の上昇等）により、予想を上回って着地
- － 傷害：
 - ➡ コロナ影響の反動を見込んでいたところ、同影響が想定より長引いたことによる旅行保険の減収等により、予想を下回って着地
- － 自動車：
 - ➡ 見込んでいたノンフリート単価の上昇（車両保険の付帯率上昇や21年4月の商品改定効果等で+0.9%）等により、ほぼ予想通りで着地
- － 自賠責：
 - ➡ 見込んでいた21年4月の料率引下げ(▲6.7%)の影響に加え、車販台数が想定を下回ったこと等により、予想を下回って着地
- － その他新種：
 - ➡ 4Qに見込んでいた大口契約の次年度への期ズレ等により、予想を下回って着地

- 4Qに発生した雪災等による火災保険の増加を、自動車・その他新種の減少がカバーし、通期予想対比▲33億円の1兆1,937億円で着地
- 前年度対比では、自然災害の減少、火災保険の大口事故減少等を主因に、▲147億円の減少

（単位：億円）

	2020年度実績		2021年度実績		前年増減	前年増減率	2021年度通期予想 (2月公表)
		自然災害		自然災害			
火災	2,679	868	2,097	391	▲581	▲21.7%	1,910
海上	378	12	449	2	70	18.7%	433
傷害	857	-	952	-	95	11.1%	951
自動車	5,982	48	6,348	17	365	6.1%	6,511
その他新種	2,186	38	2,088	19	▲98	▲4.5%	2,164
合計	12,084	967	11,937	431	▲147	▲1.2%	11,970

注）上表には損害調査費を含む

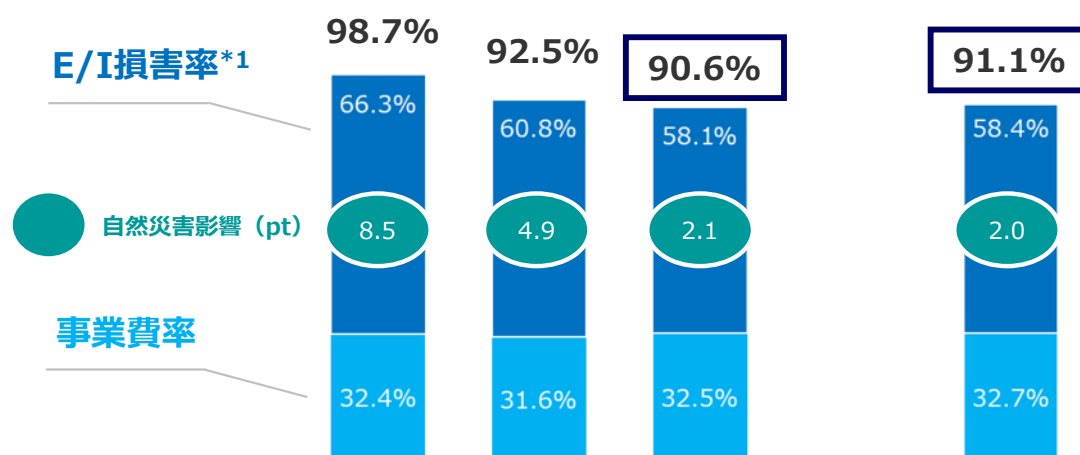
【通期予想（2月公表）対比の結果】

- － 火災：
 - ➡ 予想対比で大口事故が減少したものの、4Qの雪災等に伴う発生保険金の増加により、予想を上回って着地
- － 海上：
 - ➡ 見込んでいたコロナ影響の反動や小規模事故の増加等により、ほぼ予想通りで着地
- － 傷害：
 - ➡ 見込んでいたコロナ影響の反動等により、ほぼ予想通りで着地
- － 自動車：
 - ➡ コロナ影響の反動はほぼ予想通りとなった一方、保険金単価の下振れ等により、予想を下回って着地
- － その他新種：
 - ➡ 円安により外貨建支払備金積増が増えたものの、大口事故の下振れ等により、予想を下回って着地

国内損保事業④：コンバインド・レシオ（TMNF）

- E/I損害率は、自動車とその他新種の発生保険金の下振れを主因として、通期予想対比▲0.3ptの58.1%
- 事業費率は、見込んでいた一部のシステムコストの期ズレ等により、通期予想対比▲0.2ptの32.5%
- 上記の要因により、コンバインド・レシオは、通期予想対比▲0.5pt、前年度対比では▲1.9ptの90.6%

コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）



(単位：億円)

	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	前年増減	2021年度通期予想(2月公表)
正味収入保険料	19,699	20,219	20,679	460	20,666
既経過保険料*2	19,172	19,866	20,546	680	20,505
発生保険金*1	12,708	12,084	11,937	▲147	11,970
事業費	6,382	6,398	6,715	317	6,756
内：社費	2,338	2,198	2,386	188	2,444
内：代理店手数料	4,043	4,199	4,328	129	4,311

*1 損害調査費を含む

*2 自然災害責任準備金積増を除く

Copyright (c) 2022 Tokio Marine Holdings, Inc.

【通期予想（2月公表）対比の結果】

- － E/I損害率：
 - ➡ 自動車とその他新種の発生保険金下振れを主因として、予想を下回って着地
- － 事業費率：
 - ➡ 社費率は、見込んでいた成長投資等を実行した一方、一部のシステムコストの期ズレ等により、予想を下回って着地
 - ➡ 手数料率は、ほぼ予想通りで着地
- － コンバインド・レシオ：
 - ➡ 上記要因により、予想を下回って着地

E/I損害率*1

	2020年度実績	2021年度実績	前年増減	2021年度通期予想(2月公表)
火災	84.1%	59.5%	▲ 24.7pt	54.3%
海上	61.4%	63.9%	2.5pt	64.8%
傷害	51.9%	57.9%	6.0pt	56.6%
自動車	54.3%	56.8%	2.5pt	58.4%
その他新種	64.3%	59.6%	▲ 4.7pt	62.1%
民保合計	60.8%	58.1%	▲ 2.7pt	58.4%

● 資産運用等損益は、ほぼ通期予想通りに着地

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	前年増減	2021年度 通期予想 (2月公表)
資産運用等損益	1,702	1,979	276	2,018
資産運用損益	2,019	2,343	323	2,383
ネット利息及び配当金収入	1,287	1,508	220	1,542
利息及び配当金収入	1,633	1,835	202	1,856
内国株式配当金	558	623	64	601
外国株式配当金	509	546	36	621
内国債券インカム	175	164	▲ 11	162
外国債券インカム	25	24	▲ 0	22
内国その他インカム ^{*1}	6	9	2	4
外国その他インカム ^{*2}	239	354	114	334
積立保険料等運用益振替	▲ 345	▲ 327	17	▲ 313
売却損益等計（キャピタル）	731	834	102	840
有価証券売却損益	837	939	101	907
有価証券評価損	▲ 16	▲ 51	▲ 35	▲ 37
内国株式評価損	▲ 6	▲ 18	▲ 11	▲ 14
外国証券評価損	▲ 6	▲ 26	▲ 20	▲ 16
金融派生商品損益	▲ 240	▲ 370	▲ 130	▲ 46
為替差損益	141	305	163	8
その他	7	11	3	8
その他経常収益・費用等	▲ 317	▲ 363	▲ 46	▲ 365

*1 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

*2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

【通期予想（2月公表）対比の結果】

－ ネット利息及び配当金収入（インカム）

➔ 海外子会社からの配当金の下振れた一方、政策株式配当金の上振れにより、ほぼ通期予想通りに着地

－ 売却損益等計（キャピタル）

➔ 円安により、金融派生商品費用と為替差益が発生。一方、政策株式売却額の上振れによる有価証券売却損益の増加もあり、ほぼ通期予想通りに着地

なお、政策株式売却額は1,170億円（前年度対比+110億円）、売却益は940億円（同+110億円）

- 新契約年換算保険料は、販売好調により通期予想を上回って着地（収益性の高い商品ポートフォリオも構築）
- 事業別利益も、物件費の下振れ等により通期予想を上回って着地

（単位：億円）

	2020年度 実績	2021年度 実績	前年 増減	前年 増減率	2021年度 通期予想 (11月公表*)
新契約年換算保険料	433	519	85	19.8%	490
保有契約年換算保険料	8,199	8,108	▲90	▲1.1%	7,990
経常収益	10,178	9,738	▲439	▲4.3%	9,250
保険料等収入	8,437	8,302	▲135	▲1.6%	8,090
当期純利益	464	483	19	4.1%	470
経常利益	598	592	▲5	▲1.0%	560
(-) キャピタル損益	▲69	▲45	24	-	▲30
(-) 臨時損益	▲16	▲10	6	-	▲0
基礎利益	684	648	▲36	▲5.3%	590
事業別利益	527	511	▲16	▲3.0%	480
(ご参考)					
新契約価値	550	694	143	26.1%	610

【通期予想(11月公表)対比の結果】

－ 新契約年換算保険料

- ➡ 回払変額保険や新商品（介護・がん等）の販売好調により、+29億円上振れ

－ 保有契約年換算保険料

- ➡ 新契約の上振れ、および事業保険の解約の下振れにより、+118億円上振れ

－ 事業別利益

- ➡ トップラインの上振れに伴う初年度負担の増加はあるものの、物件費が見込みを下回ったこと等により、+31億円上振れ

－ 新契約価値

- ➡ 収益性の高い回払変額保険や新商品（介護・がん等）の販売好調により、+84億円上振れ（694億円は過去最高水準）

* 2月に予想を修正していない

- TMHCCなど北米拠点を中心に、好調な引受により通期予想（11月公表）を上回って着地
- 前年度対比では、各拠点における成長施策の実行（レートアップや引受拡大等）等により、+10.4%の増収

（単位：億円）

		2020年度 実績	2021年度 実績				2021年度 通期予想 (11月公表)*6	
適用為替レート (ドル/円)		20年12月末	21年12月末	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*5)	21年9月末	進捗率 (除く為替*5)
		103.5円	115.0円				111.9円	
先進国	北米*1	10,958	13,789	2,831	25.8%	13.2%	13,110	102.3%
	PHLY	3,364	3,960	595	17.7%	5.9%	3,820	101.0%
	Delphi	2,795	3,320	524	18.8%	6.9%	3,180	101.4%
	TMHCC	4,135	5,619	1,483	35.9%	22.3%	5,270	103.8%
	欧州*2	1,309	1,369	59	4.6%	▲5.8%	1,350	98.3%
新興国	中南米	1,056	1,288	232	22.0%	17.7%	1,210	106.0%
	アジア・オセアニア*3	1,743	1,962	219	12.6%	5.4%	1,890	100.6%
	中東・アフリカ	331	346	14	4.3%	0.5%	340	103.4%
損保計*4		15,399	18,756	3,356	21.8%	10.7%	17,900	102.1%
生保		933	1,049	115	12.4%	5.9%	970	104.7%
合計		16,333	19,806	3,472	21.3%	10.4%	18,870	102.2%

（ご参考）Pureレシプロカルの保険料（GWPベース）

Pure	1,384	1,790	406	29.4%	16.4%
------	-------	-------	-----	-------	-------

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっている（P.21も同様）

【2021年度のポイント】

－ 北米（主要3社の詳細はP.23～25参照）

PHLY： 好調なレートアップ（2021年度実績：+11%）に加え、更新率や新規契約も良好に推移し増収

Delphi： 損保における超過額労災保険や生保における団体生保・就業不能補償保険が好調で増収

TMHCC： 良好なレート環境を背景に高いレートアップを実現（2021年度実績：+14%（A&H・Surety・Creditを除く））し、全セグメントで増収

－ 欧州

TMK： レートアップの一方で、不採算種目の引受厳格化等の収益改善策を実施

－ 中南米

マーケットの高い成長に加え、レートアップや新規契約が好調で増収

－ アジア・オセアニア

一部地域における前年対比での経済活動の再開により増収

*1 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない

*2 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない

*3 「アジア・オセアニア」に記載の数値には、先進アジア・オセアニアを含む

*4 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

*5 円換算時の為替の影響を控除

（上記*1-5の注については、P.21も同様）

*6 2月に予想を修正していない

- 2021年度実績は、通期予想（2月公表）を若干上回って着地
- 前年度対比では、各社の収益向上に向けた取り組みに加え、前年度のコロナ影響の反動（+947億円。うち保険引受+663億円、資産運用+283億円）等により、+1,607億円の増益

（単位：億円）

		2020年度 実績	2021年度 実績				2021年度 通期予想 (2月公表)	
適用為替レート (ドル/円)		20年12月末	21年12月末	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替)	21年12月末	進捗率 (除く為替)
		103.5円	115.0円				115.0円	
先進国	北米	1,163	2,108	944	81.2%	62.8%		
	PHLY	399	495	96	24.3%	11.8%		
	Delphi	456	924	468	102.6%	82.3%		
	TMHCC	253	599	346	136.6%	112.8%		
	欧州	▲124	136	261	-	-		
新興国	中南米	109	90	▲18	▲17.0%	▲19.9%		
	アジア・オセアニア	▲60	244	305	-	-		
	中東・アフリカ	6	▲3	▲10	▲159.1%	▲159.6%		
損保計		973	2,504	1,530	157.2%	134.7%		
生保		▲5	50	56	-	-		
Pure		82	120	37	45.9%	31.3%		
合計		916	2,523	1,607	175.3%	148.6%	2,470	102.2%

【2021年度のポイント】

- 北米：PHLY、Delphi、TMHCCで過去最高益（主要3社の詳細はP.23～25参照）
 - PHLY： 収益改善策やレートアップ効果に加え、過年度リザーブの取り崩し等により、自然災害の影響もあったがコンバインド・レシオは94.1%と良好に維持しながら着実に利益を拡大
 - Delphi： 団体生保でコロナの影響を受けたものの、LTDや損保での改善により生損保合算での損害率は前年同水準。収益の柱である資産運用は、強みの運用力を活かした高い利回りや運用資産残高の増加により好調
 - TMHCC： コンバインド・レシオを87.9%と良好な水準に保ちつつ着実に増収し、トップライン・ボトムラインとも好調
- 欧州
 - TMK： 収益安定化に向けてこれまで取り組んできたポートフォリオ改革やレートアップ等の効果により、主力であるロイズ事業のコンバインド・レシオ水準は90%前半となり、一連の経営改革が結実したTurnaroundに成功
- 中南米
 - コロナ影響の反動（交通量の回復）に加え、インフレ高進等を背景とする修理費単価の上昇等による自動車のロス悪化が見られるが、レートアップや引受見直し等の取り組みを着実に進めている
- アジア・オセアニア
 - 豪州での前年の取引信用保険のリザーブ積増の反動に加え、アジアでの自動車事故頻度の低下等により大きく増益
- 生保
 - 金利上昇に伴う責任準備金負担の減少もあり増益
- Pure
 - 年初にテキサス寒波の影響があった（※）ものの、
 - 収益の柱であるフィービジネスは前年を上回るトップラインの成長により順調に推移
 - （※）子会社における再保険の引受（2021年4月以降ランオフ）

■ 主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2020年度 実績	2021年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替* ²)
適用為替レート (ドル/円)	20年12月末 103.5円	21年12月末 115.0円			
正味収入保険料	3,364	3,960	595	17.7%	5.9%
既経過保険料	3,381	3,867	486	14.4%	2.9%
発生保険金	2,168	2,458	290	13.4%	2.0%
自然災害	145	265	119	81.7%	63.5%
手数料・社費	1,006	1,181	175	17.4%	5.7%
保険引受利益	207	227	20	10.1%	▲0.9%
資産運用損益	286	381	94	33.1%	19.8%
事業別利益	399	495	96	24.3%	11.8%
損害率* ¹	64.1%	63.6%	▲0.6pt	-	-
事業費率* ¹	29.8%	30.5%	0.8pt	-	-
コンバインド・レシオ* ¹	93.9%	94.1%	0.2pt	-	-

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除

<手数料・社費、保険引受利益、事業費率、コンバインド・レシオについて>

2021年度より、管理会計上の手数料・社費の計算方法を変更。これに伴い、2020年度の手数料・社費、保険引受利益、事業費率、コンバインド・レシオの実績も、新たな計算方法で再算出した。なお、本変更に伴うボトムラインの変更はない。

■ 主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2020年度 実績	2021年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	20年12月末 103.5円	21年12月末 115.0円			
正味収入保険料	2,795	3,320	524	18.8%	6.9%
既経過保険料	2,753	3,262	509	18.5%	6.6%
発生保険金	1,996	2,366	370	18.5%	6.7%
自然災害	-	-	-	-	-
手数料・社費	764	926	162	21.2%	9.1%
保険引受利益	▲ 6	▲ 30	▲ 23	333.1%	289.7%
資産運用損益	1,215	1,900	684	56.3%	40.6%
インカム損益	1,643	2,171	528	32.1%	18.9%
キャピタル損益	▲ 261	2	263	-	-
事業別利益	456	924	468	102.6%	82.3%
損害率*1	72.5%	72.5%	0.0pt	-	-
事業費率*1	27.7%	28.4%	0.6pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	100.3%	100.9%	0.7pt	-	-

<保険引受利益 + 資産運用損益 = 事業別利益にならない理由について>

- ・ 左表に記載されない項目として、その他経常損益があるため
- ・ その他経常損益の大宗は年金ビジネスにかかる調達コストであり、これは左表の資産運用損益（インカム損益）と対応しているもの

■ セグメント別正味収入保険料

（単位：億円）

	2020年度 実績	2021年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	20年12月末 103.5円	21年12月末 115.0円			
損保	1,462	1,724	261	17.9%	6.1%
生保	1,333	1,596	262	19.7%	7.7%
合計	2,795	3,320	524	18.8%	6.9%

■ セグメント別損害率*1

	2020年度 実績	2021年度 実績	前年 増減
損保	75.8%	73.4%	▲2.5pt
生保	69.0%	71.7%	2.7pt
合計	72.5%	72.5%	0.0pt

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除

■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	20年12月末 103.5円	21年12月末 115.0円			
正味収入保険料	4,135	5,619	1,483	35.9%	22.3%
既経過保険料	3,942	5,239	1,296	32.9%	19.6%
発生保険金	2,795	3,475	680	24.3%	11.9%
自然災害	50	99	48	96.2%	76.5%
手数料・社費	883	1,131	247	28.0%	15.2%
保険引受利益	81	457	375	461.4%	405.2%
資産運用損益	225	281	55	24.5%	12.0%
事業別利益	253	599	346	136.6%	112.8%
損害率*1	70.9%	66.3%	▲4.6pt	-	-
事業費率*1	22.4%	21.6%	▲0.8pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	93.3%	87.9%	▲5.4pt	-	-

■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	20年12月末 103.5円	21年12月末 115.0円			
北米損保	1,533	2,161	627	40.9%	26.8%
傷害・医療	1,475	1,776	300	20.4%	8.3%
米国外	1,126	1,681	554	49.2%	34.3%
合計	4,135	5,619	1,483	35.9%	22.3%

■ セグメント別損害率*1

	2020年度 実績	2021年度 実績	前年 増減
北米損保	83.8%	72.6%	▲11.2pt
傷害・医療	75.2%	74.7%	▲0.6pt
米国外	46.6%	47.9%	1.2pt
合計	70.9%	66.3%	▲4.6pt

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除

(Blank Page)

2022年度 通期業績予想

<ご参考>

2022年度 通期業績予想の前提

為替レート
ドル／円

122.39円
(22年3月末)

日経平均株価

27,821円
(22年3月末)

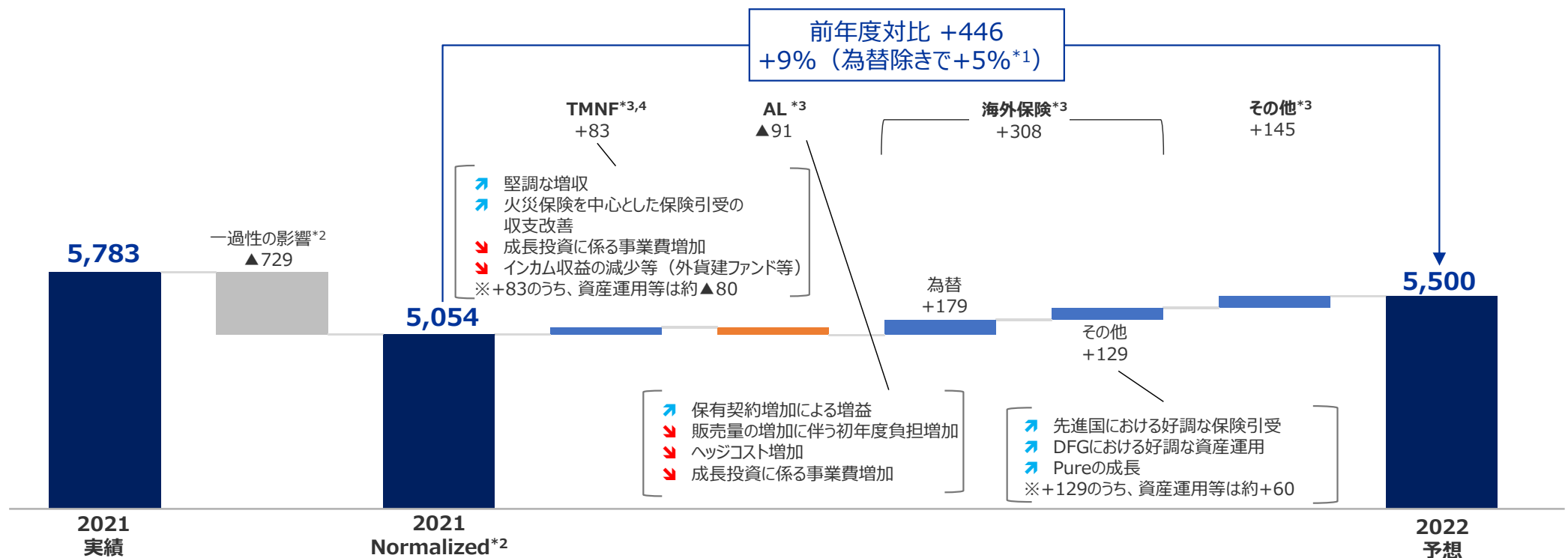
連結決算：修正純利益2022予想（前年対比増減）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



引き続き、国内における火災保険の収支改善、および海外におけるレートアップを含む規律あるU/Wを通じた保険引受の収支改善や資産運用収益の拡大を見込むこと等により、+446億円・+9%（為替除きで+5%^{*1}）の増益を見込む

修正純利益（億円）



*1: 円換算時の為替の影響を控除

*2: 実績5,783億円から以下の一過性の影響+729億円を控除

①自然災害 約+170、②北米キャピタルゲイン等 約+240、③コロナ 約+230、④政策株式の売却益 約+90（売却額が1,000億円を超えた部分）

*3: 金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式の売却損益、連結調整など）

*4: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

- 事業別利益は、火災・新種等のトップライン増の一方で、前年度のコロナ影響の反動、自然災害を平年並みに予想することによる保険金の増加等により、前年度対比▲308億円減益の1,730億円を見込む
- 当期純利益は、各種準備金負担の減少等により、前年度対比+505億円増益の2,860億円を見込む

（単位：億円）

	2021年度 実績	2022年度 予想	前年増減
保険引受利益	1,171	1,570	398
（保険引受利益：除く①～⑤）	2,521	2,351	▲169
正味収入保険料（民保）	20,679	21,399	719
既経過保険料（民保）*1	20,546	21,401	854
発生保険金（民保）*2	▲11,937	▲12,733	▲795
①自然災害	▲431	▲730	▲298
②外貨建支払備金積増/積減	▲193	-	193
上記以外	▲11,312	▲12,003	▲690
事業費（民保）	▲6,715	▲7,050	▲335
③異常危険準備金積増/積減	▲1,038	▲391	646
自動車	▲357	▲150	207
火災	▲516	▲152	364
④自然災害責任準備金積増/積減	37	-	▲37
⑤初年度収支残負担*3	276	339	63
資産運用等損益	1,979	2,115	136
経常利益	3,192	3,700	507
特別損益	▲95	▲91	4
当期純利益	2,354	2,860	505
事業別利益への組替（P.50）	▲316	▲1,130	▲813
事業別利益	2,038	1,730	▲308

*1 自然災害責任準備金積増を除く

*2 損害調査費を含む

*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したもの

注）上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益（自然災害・各種準備金等の影響控除ベース）：

➡ 主に火災・新種において増収を見込む一方、前年度のコロナ影響の反動を主因とする自動車の発生保険金増加、成長投資に伴う物件費の増加等を主因として、前年度対比▲169億円減益の2,351億円を見込む

— 事業別利益：

➡ 上記要因のほか、前年度の外貨建支払備金積増の反動、および自然災害を平年並みに予想することを主因に、前年度対比▲308億円減益の1,730億円を見込む

【ご参考】準備金の前年度対比の増減

— 異常危険準備金積増/積減：

➡ 自動車の発生保険金増加による取崩の増加、火災における前年度の特別繰入の反動等を主因とし、前年度対比で負担減少を見込む

— 初年度収支残負担：

➡ 主に自動車における取崩の増加を見込む

- 民保計は、自動車の22年1月料率改定等に伴う減収を、火災の商品・料率改定、その他新種における成長施策の実行等で打ち返し、前年度対比+719億円増収の2兆1,399億円を見込む
- 全種目計では、前年度対比+728億円増収の2兆3,610億円を見込む

（単位：億円）

	2021年度 実績	2022年度 予想	前年増減	前年増減率
火災	3,612	3,932	320	8.9%
海上	735	744	8	1.2%
傷害	1,682	1,849	166	9.9%
自動車	11,153	11,102	▲50	▲0.5%
自賠責	2,197	2,206	8	0.4%
その他新種	3,499	3,775	275	7.9%
合計	22,881	23,610	728	3.2%
内：民保合計	20,679	21,399	719	3.5%

- － 火災：
 - ➡ 商品・料率改定等に伴う増収
 - ➡ 再保険スキーム見直しによる出再保険料の減少
- － 海上：
 - ➡ 前年度実績と同水準を見込む
- － 傷害：
 - ➡ 前年度のコロナ影響による減収（旅行保険等）の反動
 - ➡ 医療/所得補償等の商品の拡販などによる増収
- － 自動車：
 - ➡ 22年1月の料率改定による減収
- － 自賠責：
 - ➡ 前年度実績と同水準を見込む
- － その他新種：
 - ➡ 賠償・費用利益等における施策取組みによる増収
 - ➡ 前年度大口契約の期ズレによる増収

- 前年度の自然災害や大口事故減少の反動（火災）、および コロナ影響による事故頻度低下の反動（自動車・傷害）等により、前年度対比+795億円増加の1兆2,733億円を見込む

（単位：億円）

	2021年度 実績	自然 災害	2022年度 予想	自然 災害	前年 増減	前年 増減率
火災	2,097	391	2,297		200	9.5%
海上	449	2	499		50	11.1%
傷害	952	-	1,038		85	9.0%
自動車	6,348	17	6,774		425	6.7%
その他新種	2,088	19	2,122		34	1.6%
合計	11,937	431	12,733	730	795	6.7%

注）上表には損害調査費を含む

火災：

- ▶ 前年度の自然災害減少の反動
- ▶ 前年度の大口事故減少の反動

海上：

- ▶ 前年度の大口事故減少の反動

傷害：

- ▶ 前年度のコロナ影響による事故頻度低下の反動

自動車：

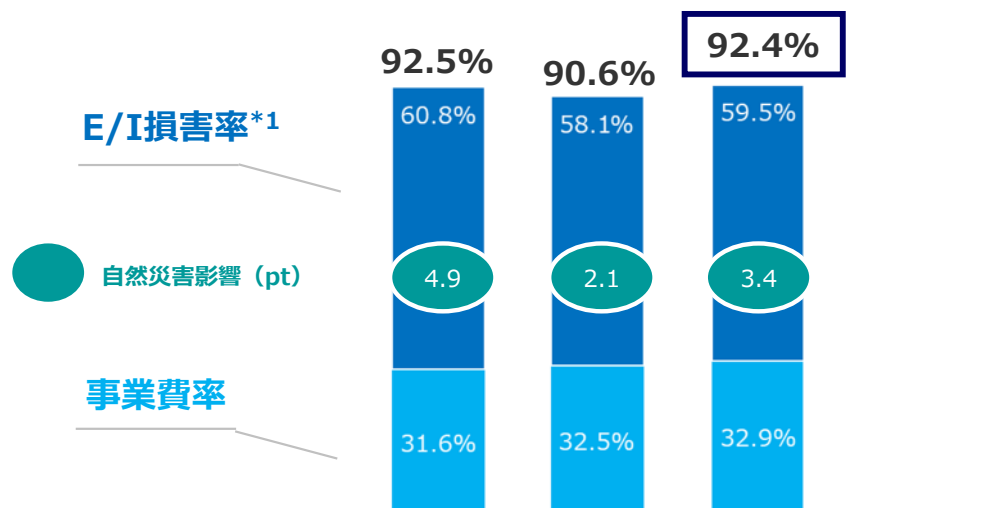
- ▶ 前年度のコロナ影響による事故頻度低下の反動
- ▶ 保険金単価および損調費の増加

その他新種：

- ▶ 前年度の外貨建支払備金の積増の反動
- ▶ 賠償・費用利益等における増収に伴う増加

- E/I損害率は、自動車におけるコロナ影響の反動を主因として、前年度対比+1.4pt上昇の59.5%を見込む
- 事業費率は、成長投資に伴う物件費増等を主因として、前年度対比+0.5pt上昇の32.9%を見込む
- 上記の要因等により、コンバインド・レシオは、前年度対比+1.9pt上昇の92.4%を見込む

コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）



- － E/I損害率：
 - 🔴 火災・新種で増収等により低下する一方、前年度のコロナ影響による事故頻度低下の反動等により、主に自動車で上昇し、民保計では+1.4pt上昇を見込む
- － 事業費率：
 - 🔴 社費率は、中計で見込んでいる成長投資に伴う物件費の増加、ソフトウェア減価償却費の増加等を主因として、+0.7pt上昇を見込む
 - 🔵 手数料率は、種目ポートフォリオの変動等により、▲0.2pt減少を見込む
- － コンバインド・レシオ：
 - 上記要因等により、+1.9pt上昇の92.4%を見込む

（単位：億円）

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度予想	前年増減
正味収入保険料	20,219	20,679	21,399	719
既経過保険料*2	19,866	20,546	21,401	854
発生保険金*1	12,084	11,937	12,733	795
事業費	6,398	6,715	7,050	335
内：社費	2,198	2,386	2,620	233
内：代理店手数料	4,199	4,328	4,430	102

*1 損害調査費を含む

*2 自然災害責任準備金積増を除く

E/I損害率*1

	2021年度実績	2022年度予想	前年増減
火災	59.5%	56.9%	▲ 2.5pt
海上	63.9%	68.1%	4.2pt
傷害	57.9%	58.2%	0.3pt
自動車	56.8%	61.0%	4.1pt
その他新種	59.6%	56.8%	▲ 2.9pt
民保合計	58.1%	59.5%	1.4pt

● 資産運用等損益は、海外子会社からの配当金の増加を主因に、前年度対比+136億円増益の2,115億円を見込む

（単位：億円）

	2021年度 実績	2022年度 予想	前年増減
資産運用等損益	1,979	2,115	136
資産運用損益	2,343	2,464	121
ネット利息及び配当金収入	1,508	1,795	287
利息及び配当金収入	1,835	2,082	246
内国株式配当金	623	667	44
外国株式配当金	546	871	325
内国債券インカム	164	160	▲ 3
外国債券インカム	24	22	▲ 2
内国その他インカム*1	9	7	▲ 1
外国その他インカム*2	354	276	▲ 77
積立保険料等運用益振替	▲ 327	▲ 286	40
売却損益等計（キャピタル）	834	668	▲ 166
有価証券売却損益	939	831	▲ 108
有価証券評価損	▲ 51	-	51
内国株式評価損	▲ 18	-	18
外国証券評価損	▲ 26	-	26
金融派生商品損益	▲ 370	▲ 163	206
為替差損益	305	-	▲ 305
その他	11	0	▲ 10
その他経常収益・費用等	▲ 363	▲ 348	15

* 1 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

* 2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注）上表における符号は、利益方向に一致するように表示

－ ネット利息及び配当金収入（インカム）

➡ 海外子会社からの配当金の増加

－ 売却損益等計（キャピタル）

➡ 有価証券売却損益の反動減

➡ 為替差損益の反動減

➡ 金融派生商品損益の改善

なお、政策株式売却額は例年通り1,000億円（前年度対比▲170億円）を想定し、売却益は830億円（同▲110億円）を見込む

- 新契約年換算保険料は、回払変額保険の販売拡大により増収を見込む
- 事業別利益は、トップライン拡大に伴う初年度負担増加に加え、ヘッジコストや事業費増加により、減益を見込む

（単位：億円）

	2021年度 実績	2022年度 予想	前年 増減	前年 増減率
新契約年換算保険料	519	560	40	7.9%
保有契約年換算保険料	8,108	8,010	▲98	▲1.2%
経常収益	9,738	9,400	▲338	▲3.5%
保険料等収入	8,302	8,310	7	0.1%
当期純利益	483	410	▲73	▲15.3%
経常利益	592	460	▲132	▲22.3%
(-) キャピタル損益	▲45	▲110	▲64	-
(-) 臨時損益	▲10	▲0	10	-
基礎利益	648	570*	▲78	▲12.1%
事業別利益	511	420	▲91	▲17.9%
* 2022年度改正の算定方法に基づく480億円				
(ご参考)				
新契約価値	694	810	115	16.6%

- － 新契約年換算保険料
 - ➡ 回払変額保険の販売拡大
- － 保有契約年換算保険料
 - ➡ 事業保険の解約による減収が継続
- － 事業別利益
 - ➡ 保有契約の積み上がり等による増益
 - ➡ 販売量増加に伴う契約初年度負担増加
 - ➡ ヘッジコストの増加
 - ➡ 成長戦略等に係る事業費増加等
- － 新契約価値
 - ➡ 収益性の高い商品を中心としたトップライン拡大
 - ➡ 金利上昇

- レートアップを含む規律あるU/Wを通じた引受拡大や、ボルトオン買収したSSL社*の新規連結効果等により増収を見込む

*: Standard Security Life Insurance Company of New York

(単位：億円)

		2021年度 実績	2022年度 予想			
適用為替レート (ドル/円)		21年12月末	22年3月末	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*5)
先進国	北米*1	13,789	15,440	1,650	12.0%	5.2%
	PHLY	3,960	4,370	409	10.4%	3.7%
	Delphi	3,320	3,840	519	15.7%	8.7%
	TMHCC	5,619	6,190	570	10.2%	3.5%
	欧州*2	1,369	1,560	190	13.9%	9.3%
新興国	中南米	1,288	1,710	421	32.7%	6.3%
	アジア・オセアニア*3	1,962	2,210	247	12.6%	6.5%
	中東・アフリカ	346	410	63	18.4%	3.0%
損保計*4		18,756	21,330	2,573	13.7%	5.7%
生保		1,049	1,050	0	0.0%	▲5.8%
合計		19,806	22,380	2,573	13.0%	5.1%

【主な増減要因】

－ 北米

- ➡ PHLY： レートアップや引受規律の強化を継続しつつ増収を見込む
- ➡ DFG： 主に団体生保での増収に加え、ボルトオン買収したSSL社の新規連結効果により増収を見込む
- ➡ TMHCC： メディカルストップロスをはじめ幅広い種目でのレートアップの継続や引受拡大等により増収を見込む

－ 欧州

- ➡ TMK： 賠償種目等の強みのある分野でのレートアップに加え、新たなチャネルの拡大等による増収を見込む

－ 中南米

- ➡ マーケットの成長を取り込むと同時に、ロスコストを上回るレートアップ等により増収を見込む

－ アジア・オセアニア

- ➡ コロナからの経済回復を見込むことを主因に増収を見込む

－ 生保

- ➡ 商品政策の見直しに伴う販売量の減少を見込む

*1 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない

*2 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない

*3 「アジア・オセアニア」に記載の数値には、先進アジア・オセアニアを含む

*4 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

*5 円換算時の為替の影響を控除

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっている
(上記全ての注記については、P.37も同様)

- 現地通貨ベースでは、前年対比▲2.9%の減益にみえるが、これは主に前年の一過性要因の剥落*等によるものであり、一過性要因を除いたベースでは約+5%の増益と、基調は良好
(レートアップを含む規律あるU/Wを通じた保険引受の収支改善や、好調な資産運用収益等が牽引)

*: 自然災害や北米拠点のキャピタルゲインの反動等 ▲201億円

(単位：億円)

			2021年度 実績	2022年度 予想			
適用為替レート (ドル/円)			21年12月末	22年3月末	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替)
			115.0円	122.3円			
先進国	北米		2,108	2,220	111	5.3%	▲1.0%
	PHLY		495	530	34	6.9%	0.4%
	Delphi		924	1,000	75	8.2%	1.7%
	TMHCC		599	640	40	6.8%	0.3%
	欧州		136	120	▲16	▲12.1%	▲16.0%
新興国	中南米		90	100	9	10.3%	▲11.3%
	アジア・オセアニア		244	140	▲104	▲42.8%	▲46.8%
	中東・アフリカ		▲3	10	13	-	-
損保計			2,504	2,590	85	3.4%	▲3.3%
生保			50	10	▲40	▲80.3%	▲81.5%
Pure			120	200	79	66.5%	56.4%
合計			2,523	2,630	106	4.2%	▲2.9%

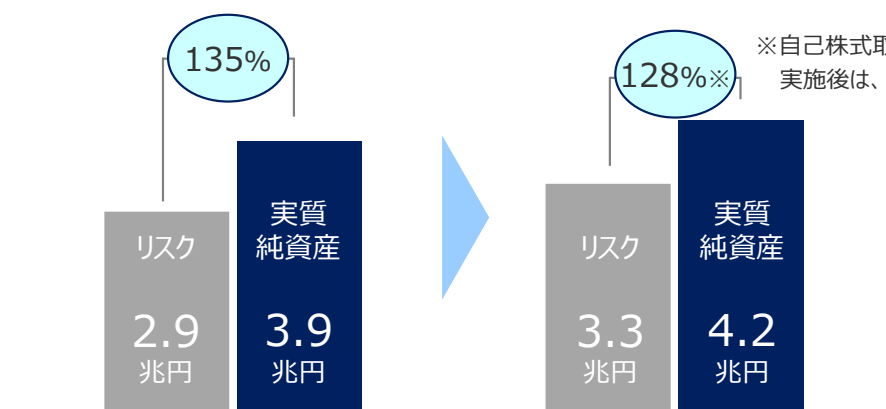
【主な増減要因】

- － 北米主要拠点（PHLY、Delphi、TMHCC）
 - ➡ 前年の一過性要因の剥落や過年度リザーブ取り崩しの反動を除くと、引受拡大やレートアップ、資産運用収益の拡大により増益を見込む
- － 欧州
 - ➡ 現地通貨ベースで減益にみえるが、引き続き良好なコンバインドレシオ水準を維持しつつ増収することで、前年の一過性要因の影響を除くと増益を見込む
- － 中南米
 - ➡ レートアップ等のリザルト対策を強化している一方、インフレ高進等によるロスコストの上昇を織り込み減益を見込む
- － アジア・オセアニア
 - ➡ 前年のコロナによるプラスの影響の反動で損害率の悪化を見込む
- － 生保
 - ➡ 前年にシンガポール、マレーシアの金利上昇に伴う責任準備金減少のプラスの影響があったことの反動により減益を見込む
- － Pure
 - ➡ フィー収入の増加等により増益を見込む



- 下期の利益貢献の一方で、株主還元や信用スプレッドのワイド化、成長戦略の実行（保険引受エクスポージャー・運用資産の増加）等により、2022年3月末のESRは128%（自己株式取得反映後125%）

ESR^{*1}の推移



29,452円	日経平均株価	27,821円
0.68%	30年円金利	0.91%
0.84%	信用スプレッド	1.16%

185%

(ご参考)
移動制約資本控除前

173%※

※自己株式取得1,000億円
実施後は、170%

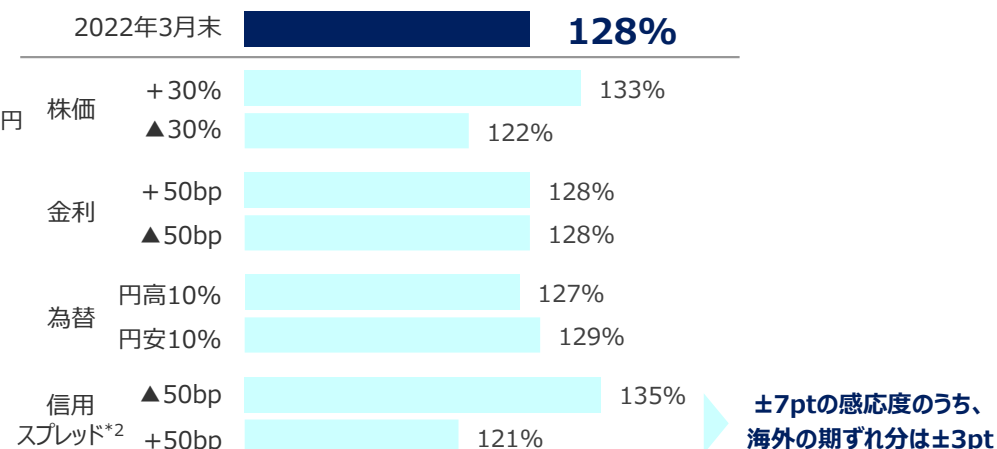
実質純資産増減要因

- 下期修正純利益の貢献
- 株主還元
- 信用スプレッドのワイド化 等

リスク量増減要因

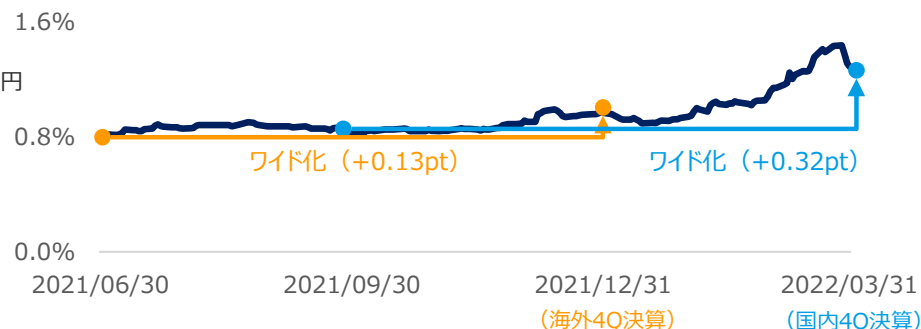
- 信用スプレッドのワイド化
- 保険引受エクスポージャーの増加
- 運用資産の増加 等

ESRの感応度（パラレルシフトが前提）



株価：政策株式の売却を継続
金利：ALM運用により金利変動の影響をコントロール
為替：ESRへの影響は限定的
信用：リスクリミットの範囲内でリスクテイクを許容

<ご参考> 米国社債の信用スプレッドの推移



*1: Economic Solvency Ratio (リスク量は99.95%VaR (AA格基準) に基づくモデルで計算)

海外子会社の実質純資産は、3か月前 (21.6末と21.12末) の残高

*2: 海外子会社の連結決算の期ずれ(上記*1の通り)があるため、ESRに反映される信用スプレッド変動の期間が異なる





参考資料

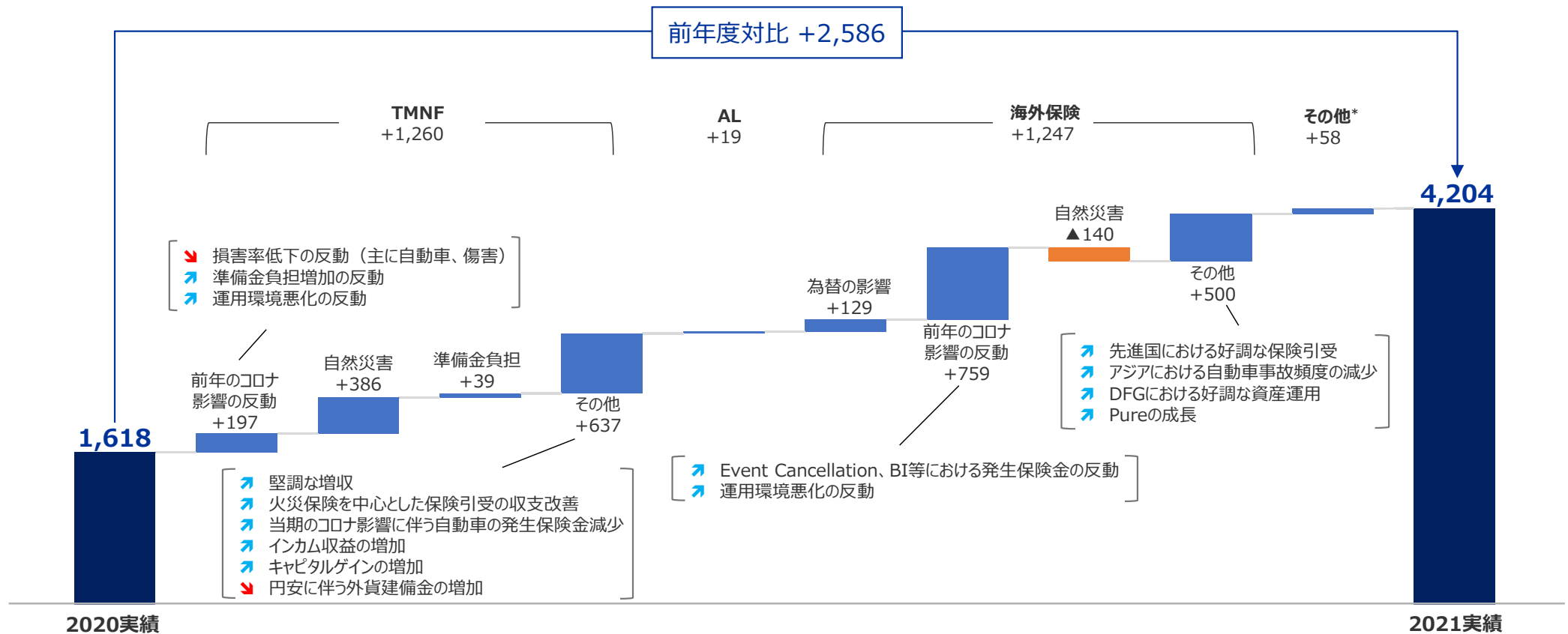
連結決算：連結純利益2021実績（前年増減）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



前年度のコロナ影響の反動に加えて、国内における自然災害の減少や、国内外の堅調な増収およびこれに伴う保険引受利益の拡大、運用収益の拡大等により、前年度対比で+2,586億円と大幅に増益

■ 親会社株主に帰属する当期純利益（億円）



*：連結調整を含む

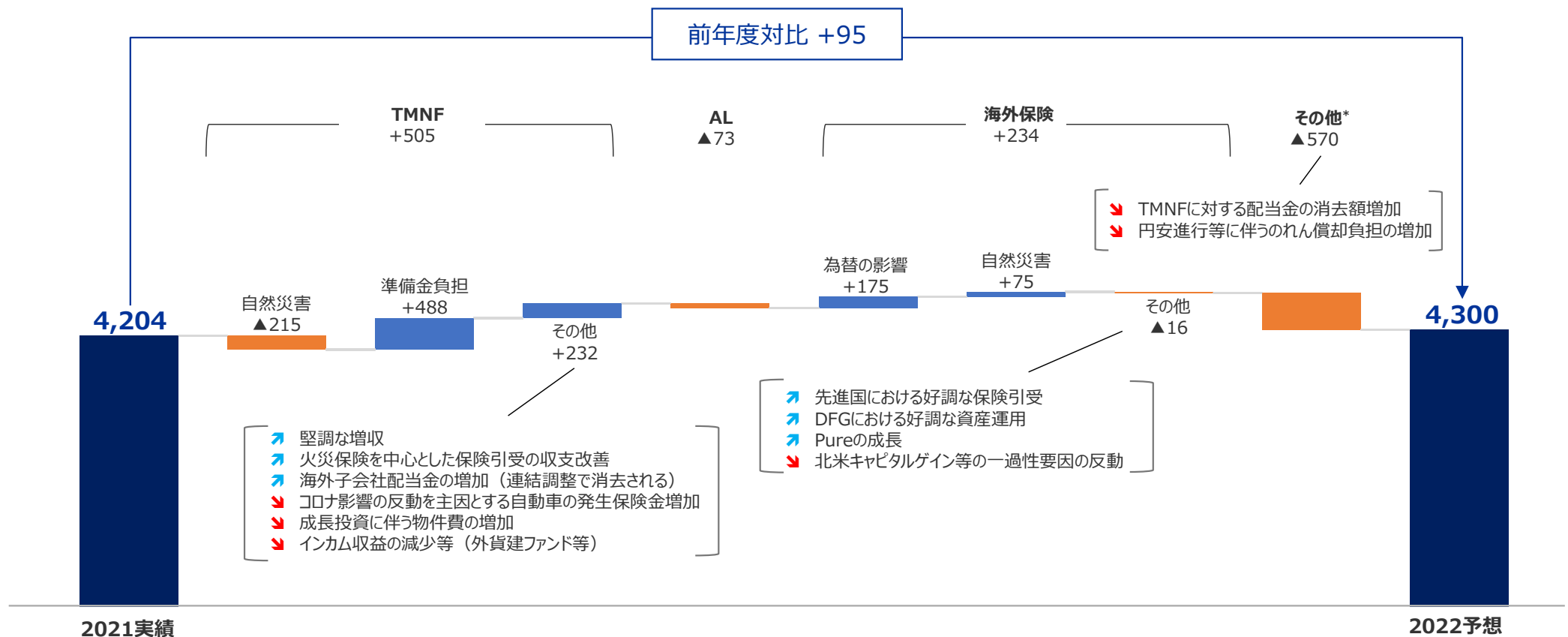
連結決算：連結純利益2022予想（前年増減）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



前年度の一過性要因（自然災害の減少やコロナ影響、北米のキャピタルゲイン等）の反動の一方で、これを除いた国内外の保険引受利益の拡大や、国内の準備金負担減少等により、+95億円の増益を見込む

■ 親会社株主に帰属する当期純利益（億円）



*：連結調整を含む

修正純利益（グループ全体）

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「**修正純利益**」を使用
- 資本効率（修正ROE）や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「**事業別利益**」を用いて経営管理を行う

<主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益}^{\ast 1} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{自然災害責任準備金}^{\ast 4} \text{ 繰入額}^{\ast 3} + \text{初年度収支残の影響額} \\
 &\quad - \text{ALM}^{\ast 5} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} + \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等} \\
 \text{修正純資産}^{\ast 1} &= \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} + \text{自然災害責任準備金}^{\ast 4} + \text{初年度収支残} \\
 \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正純利益}}{\text{修正純資産 (平均残高ベース)}}
 \end{aligned}$$

$\ast 1$ 各調整額は税引き後
 $\ast 2$ 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
 $\ast 3$ 戻入の場合はマイナス
 $\ast 4$ 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
 $\ast 5$ ALM = 資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外
 $\ast 6$ 海外生保は「その他の事業」の基準により算出

事業別利益の定義

● 損害保険事業

$$\text{事業別利益}^{\ast 1} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{自然災害責任準備金}^{\ast 4} \text{ 繰入額}^{\ast 3} + \text{初年度収支残の影響額}$$

● 生命保険事業 $\ast 6$

$$\text{事業別利益}^{\ast 1} = \text{当期純利益} + \text{危険準備金等繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 5} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}$$

● その他の事業

財務会計上の当期純利益

$$- \text{ALM}^{\ast 5} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}$$

実質純資産の定義

$$\text{実質純資産}^{\ast 1} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産} - \text{株主還元予定額} + \text{生保保有契約価値} + \text{その他}$$

修正純利益の組替表（2021年度実績）

（単位：億円）

● 組替表^{*1}

（注）符号は利益方向にプラス表示

	2020年度 実績	2021年度 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	1,618	4,204	2,586
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 532	+ 748	216
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 14	+ 13	▲0
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 71	+ 74	2
自然災害責任準備金 ^{*3} 繰入額 ^{*2}	+ 59	▲ 28	▲88
初年度収支残の影響額	+ 575	▲ 209	▲784
ALM ^{*4} 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 36	+ 53	17
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	+ 82	+ 5	▲76
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 881	+ 903	21
その他特別損益・評価性引当等	+ 124	+ 16	▲108
修正純利益	3,996	5,783	1,786

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALM＝資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

修正純利益の組替表（2022年度通期予想）

（単位：億円）

● 組替表^{*1}

（注）符号は利益方向にプラス表示

	2021年度 実績	2022年度 予想	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	4,204	4,300	95
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 748	+ 280	▲468
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 13	+ 0	▲13
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 74	+ 50	▲24
自然災害責任準備金 ^{*3} 繰入額 ^{*2}	▲ 28	▲ 0	28
初年度収支残の影響額	▲ 209	▲ 260	▲50
ALM ^{*4} 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 53	+ 0	▲53
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	+ 5	+ 20	14
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 903	+ 1,110	207
その他特別損益・評価性引当等	+ 16	▲ 0	▲16
修正純利益	5,783	5,500	▲283

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALM＝資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

修正純資産・修正ROE（2021年度実績、2022年度通期予想）

（単位：億円）

● 修正純資産*1

	2021年度 実績	2022年度 予想	前年 増減
連結純資産	40,206	42,840	2,633
異常危険準備金	+8,195	+8,470	274
危険準備金	+445	+440	▲5
価格変動準備金	+997	+1,040	42
自然災害責任準備金	+196	+190	▲6
初年度収支残	+646	+380	▲266
のれん・ その他無形固定資産	▲8,447	▲7,540	907
修正純資産	42,240	45,850	3,610

*1 各調整は税引後

*2 平残ベース

● 修正ROE

	2021年度 実績	2022年度 予想	前年 増減
連結純利益	4,204	4,300	95
連結純資産*2	38,423	41,520	3,100
財務会計ROE	10.9%	10.4%	▲0.6pt
修正純利益	5,783	5,500	▲283
修正純資産*2	40,119	44,050	3,940
修正ROE	14.4%	12.5%	▲1.9pt

事業別利益の組替表（2021年度実績、2022年度通期予想）

● 国内損保事業*1（うちTMNF）

	2021年度 実績	2022年度 予想	前年 増減
当期純利益（財務会計）	2,354	2,860	505
異常危険準備金繰入額等*2	+755	+285	▲469
価格変動準備金繰入額*2	+44	+44	▲0
自然災害責任準備金*3繰入額*2	▲27	-	27
初年度収支残の影響額	▲199	▲244	▲45
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+42	+5	▲36
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲673	▲577	95
グループ内配当金	▲460	▲790	▲330
その他特別損益 評価性引当等	+201	+152	▲48
事業別利益	2,038	1,730	▲308

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

*5 特別損益、本社費ほか

● 国内生保事業*1

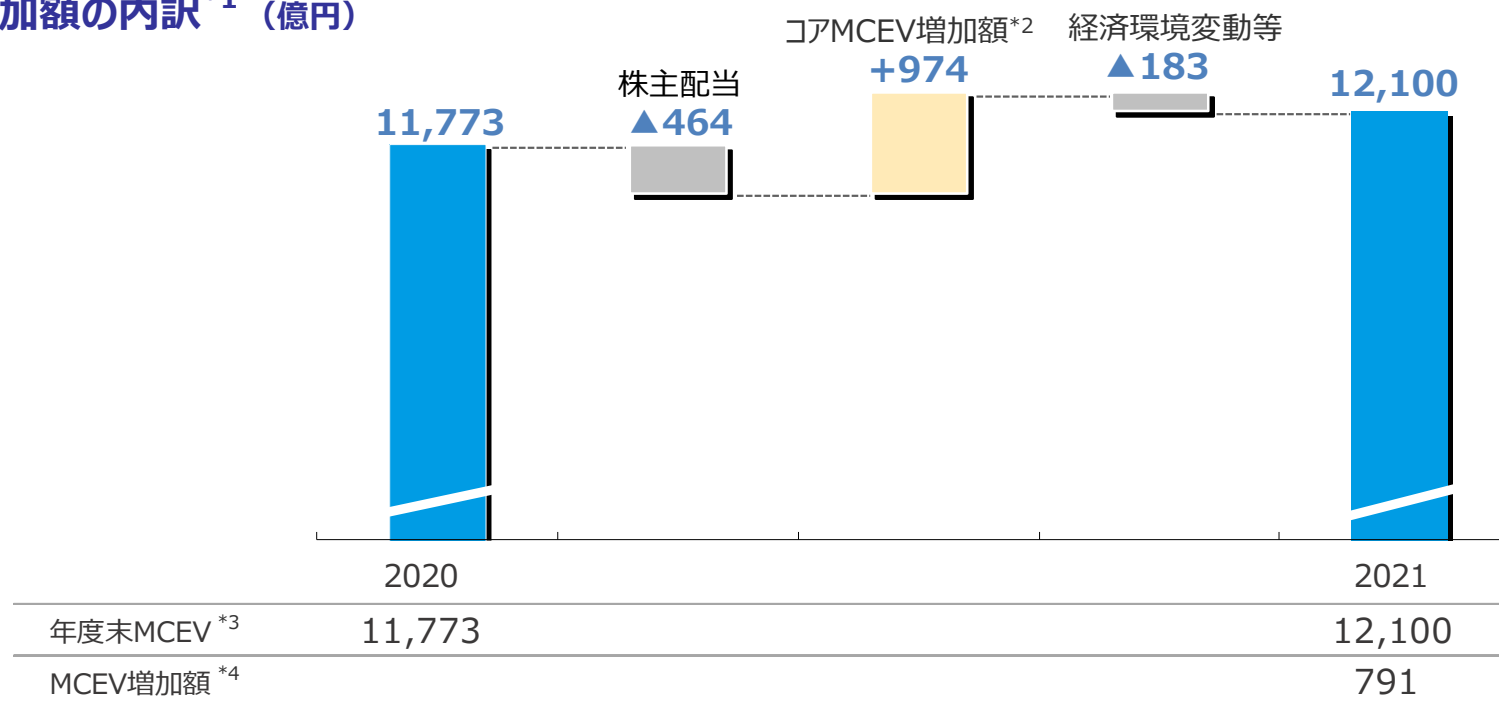
（単位：億円）

	2021年度 実績	2022年度 予想	前年 増減
当期純利益（財務会計）	483	410	▲73
危険準備金等繰入額*2	+7	+1	▲6
価格変動準備金繰入額*2	+8	+9	0
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+10	+4	▲6
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	+1	+0	▲1
その他特別損益 評価性引当等	-	-	-
事業別利益	511	420	▲91

● 海外保険事業*1

	2021年度 実績	2022年度 予想	前年 増減
当期純利益（財務会計）	2,555	2,790	234
少数株主持分の調整	▲18		
対象会社の差異	▲97		
その他調整*5	+85		
事業別利益	2,523	2,630	106

● MCEV増加額の内訳^{*1} (億円)



*1：第三者の検証前の数値

*2：新契約価値＋保有契約価値からの貢献

*3：前年度の株主配当支払後の金額

*4：株主配当支払の影響を除く

● MCEV残高内訳、新契約価値等 (億円)

	2020年度	2021年度	前年増減
年度末MCEV	11,773	12,100	327
純資産価値	8,546	5,421	▲3,125
保有契約価値	3,227	6,679	3,452
新契約価値	550	694	143
コアMCEV増加額 ^{*2}	889	974	84

注) 第三者の検証前の数値

MEMO

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

MEMO

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

MEMO

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

経営企画部 IRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html

Tel: 03-6704-4547

To Be a Good Company



東京海上ホールディングス

